



日本共産党  
市会議員

# 早川 すすむ 市政報告

2011.12.24 196号



自宅 長洲東通3の4の15の501 TEL 6488-0456 議員団控室 TEL 6489-6070

## 国民健康保険

### 「尼崎は割高感がある」【市長答弁】

保険制度の一体化と支え合いの  
単位の広域化を強く働きかけて

**広域化で保険料は**

**下がるのか**

高すぎるから、払いきれなくて、  
滞納が増えています。

保険料を下げるための市の努力  
を求めるとともに、84年に減らし  
た国の負担割合を元に戻すことが  
不可欠です。

また、市長は、所信で、「医療

広域化により、これだ  
けでも保険料が平均五〇〇〇円引  
きあがることになります。



前県会議員の宮田しづのり氏と  
来年の健闘を誓い合う早川市議

**「割高」でなく  
「高い」んです**

現在の尼崎の国民健康保険料  
は、阪神間平均並みになつていま  
すが、尼崎には所得の低い世帯が  
多いために、同じ世帯構成、所得  
階層でくらべた場合、阪神間で一  
番高くなっています。

稻村市長は所信表明で、国保料

を「割高感」と言いましたが、他  
都市と比べて高いのではなく、生  
活実態からみて「高い」なんです。

いきます」と  
述べました  
が、この発言  
には、二つの  
問題があります。



一つ目は、国保は「支えあい」、  
つまり「相互扶助制度」ではなく、  
社会保障制度だということです。

二つ目は、「国保の広域化」です。  
いま、民主党政権は、国保を県単  
位など広域で運営しようとしてい  
ます。

兵庫県の場合、各市町が、それ  
ぞれ国保料引き下げのために一般  
会計から独自の繰り入れをおこな  
い本来の県平均保険料を約五〇〇  
○円引き下げています。

新しい年も皆さんと力をあわせ  
て国政、県政、市政を良くするた  
めにがんばる決意です。

来年は、統一地方選挙、また総  
選挙を取りざたす報道もされてい  
ます。

来年は、宣伝活動のご協力いた  
だきありがとうございました。  
「政権が変わつても政治がよく  
ならない。公約がまもられてい  
ない。外交がなつていない」な  
ど、二大政党への不信・失望が大  
きく膨らんでいます。  
また、県は新行革を進め、福祉  
制度の改悪などさらに住民の  
暮らしを痛めつけようとしていま  
す。前市長の路線を引き継ぐと表  
明している新市長のもと、市政も  
しっかりとチェックしなければなり  
ません。

**高すぎる国保料の  
引き下げめざします**

来年こそ政治革新を  
一年間、宣伝活動のご協力いた  
だきありがとうございました。  
「政権が変わつても政治がよく  
ならない。公約がまもられてい  
ない。外交がなつていない」な  
ど、二大政党への不信・失望が大  
きく膨らんでいます。  
また、県は新行革を進め、福祉  
制度の改悪などさらに住民の  
暮らしを痛めつけようとしていま  
す。前市長の路線を引き継ぐと表  
明している新市長のもと、市政も  
しっかりとチェックしなければなり  
ません。

【市政・県政・国政に対するご意見・ご要望をお寄せください】

# 尼崎でも 公契約条例の制定を

## 「公契約」とは

国や地方自治体などの機関が公共工事や印刷などの発注、物品の調達、さらに施設管理の委託にあたって民間業者と結ぶ契約のことです。



公共工事では、建設労働者の賃金の平均日額が民間工事を下回る場合が多く、しかも年々引き下げられています。民営化された保育所や民間に委託された公共工事では、建設労働者の賃金にしわ寄せされています。

国や自治体が、生活できる賃金など人間らしく働くことのできる労働条件を定めることは、公共サービスの質を向上させ、賃金を底上げして、地域経済の活性化にもつながります。

中小企業

## 市の地域経済の活性化のためにも 貧困なくす地方からのうねりを

いま、国や地方自治体が発注する事業で働く労働者に人間らしく働くことができる賃金を保障するための「公契約法・条例」をめざす動きが全国に広がっています。川崎市では15日、政令市では初、全国では2番目の公契約条例が全会一致で可決されました。全国初となつた条例が2月に施行された千葉県野田市では市庁舎清掃委託事業で働く人の賃金改善など効果をあげています。北海道函館市、東京都国分寺市、日野市などでも、さまざまな取り組みがすすんでいます。

## 市役所の仕事

### 「安かろう、悪かろう」でいいのか

現場では、深刻な実態があります。談合問題からはじまつた「入札改革」で、競争入札でのダンピング（極端な安値）での入札が横行し、そこで働く労働者の賃金にしわ寄せされています。公共工事では、建設労働者の賃金を考慮せず、コスト削減一辺倒で発注することが、「官製ワーキングプア（働く貧困層）」を大量に生んでいるのです。

各地の自治体で、安値で受注した民間業者が立ち行かないで事業を続けられなくなり、ゴミ収集事業が大混乱になるといったことも起きています。埼玉県ふじみ野市で06年に起きたプール事故は、そうした「安上がり行政」の最悪のケースです。「安かろう、悪かろう」の公共サービスが、質の確保を

難しくし、住民の利益を大きく損なっています。

日本共産党は各地で、住民と協力して議会で積極的な提案を重ねています。国会でも、国の公契約法の実現をねばりづよく求め、経済産業省や総務省に前

日本共産党は各地で、住民と協力して議会で積極的な提案を重ねています。国会でも、国の公契約法の実現をねばりづよく求め、経済産業省や総務省に前

方に実現を図るために、公契約法・条例の実現を国や自治体に求める意見書などを採択した議会は33都府県803区市町村にまで広がっています（6月1日現在）。

本当に役立つ公契約法・条例の実現を国や自治体に求める意見書などを採択した議会は33都府県803区市町村にまで広がっています（6月1日現在）。

向きな検討を約束させました。

昨年7月に施行された「公

サービス基本法」は「公共サ

ビスの実施に従事する者の適正

な労働条件の確保その他の労働

環境の整備に関し必要な施策を講ずるよう務めるものとする」

としましたが、あくまで努力義務にすぎません。